

2013年3月期第1四半期決算

2012年7月27日

株式会社 野村総合研究所



第1四半期 連結決算ハイライト

(百万円)

	2012年3月期 第1四半期	2013年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	78,465	84,411	+5,945	+7.6%
営業利益	8,641	8,246	△394	△4.6%
営業利益率	11.0%	9.8%	△1.2P	
経常利益	9,552	9,077	△475	△5.0%
四半期純利益	12,881	5,699	△7,181	△55.8%

2013年3月期第1四半期 連結決算のポイント

● 1Q売上高は+7.6%の増収

1. 野村証券へのSTAR-IV導入は予定通りに進捗し、証券業向けは増収
2. 銀行業、その他金融業等向けも順調に増収寄与
3. 製造・サービス業等向けは、新規顧客向け中心に増収

● 保険業向けシステム開発のコスト増で、営業利益は△4.6%

1. 金融ITソリューションは、増収に伴う稼働率向上効果があったものの、保険業向けシステム開発での追加コスト発生により減益
2. 産業ITソリューションは、前1Qの特殊要因の反動で利益率改善

● 前1Qの特別利益の反動で、当期純利益は△55.8%

1. 前1Qにあった特別利益の純利益への影響(75億円)を除くと、若干の増益

セグメント別外部連結売上高

(百万円)

	2012年3月期 第1四半期	構成比	2013年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	4,314	5.5%	4,604	5.5%	+289	+6.7%
金融ITソリューション	47,747	60.9%	51,220	60.7%	+3,473	+7.3%
証券業	23,080	29.4%	26,612	31.5%	+3,531	+15.3%
保険業	14,092	18.0%	12,269	14.5%	△1,822	△12.9%
銀行業	5,470	7.0%	6,287	7.4%	+817	+14.9%
その他金融業等	5,104	6.5%	6,051	7.2%	+947	+18.6%
産業ITソリューション	17,600	22.4%	19,631	23.3%	+2,030	+11.5%
流通業	10,462	13.3%	10,514	12.5%	+51	+0.5%
製造・サービス業等	7,138	9.1%	9,116	10.8%	+1,978	+27.7%
IT基盤サービス	6,801	8.7%	6,671	7.9%	△129	△1.9%
その他	2,001	2.6%	2,284	2.7%	+282	+14.1%
合計	78,465	100.0%	84,411	100.0%	+5,945	+7.6%
野村ホールディングス	18,487	23.6%	23,444	27.8%	+4,957	+26.8%
セブン&アイ・ホールディングス	9,611	12.2%	10,374	12.3%	+763	+7.9%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright(C) 2012 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

主なセグメント別損益

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2012年3月期 第1四半期	2013年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	4,328	4,631	+303	+7.0%
	営業利益	△101	△147	△46	—
	営業利益率	△2.3%	△3.2%	△0.8P	
金融ITソリューション	売上高	47,764	51,254	+3,489	+7.3%
	営業利益	5,100	3,631	△1,469	△28.8%
	営業利益率	10.7%	7.1%	△3.6P	
産業ITソリューション	売上高	17,616	19,661	+2,044	+11.6%
	営業利益	400	1,120	+719	+179.7%
	営業利益率	2.3%	5.7%	+3.4P	
IT基盤サービス	売上高	23,773	25,391	+1,618	+6.8%
	営業利益	2,334	2,822	+487	+20.9%
	営業利益率	9.8%	11.1%	+1.3P	

サービス別連結売上高

(百万円)

	2012年3月期 第1四半期	構成比	2013年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	8,709	11.1%	8,196	9.7%	△513	△5.9%
開発・製品販売	27,706	35.3%	32,209	38.2%	+4,502	+16.3%
運用サービス	40,350	51.4%	42,004	49.8%	+1,653	+4.1%
商品販売	1,699	2.2%	2,001	2.4%	+302	+17.8%
合計	78,465	100.0%	84,411	100.0%	+5,945	+7.6%

連結P/Lハイライト

(百万円)

	2012年3月期 第1四半期	2013年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	78,465	84,411	+5,945	+7.6%
売上原価	55,689	61,605	+5,915	+10.6%
外注費	25,129	30,432	+5,302	+21.1%
売上総利益	22,776	22,806	+29	+0.1%
売上総利益率	29.0%	27.0%	△2.0P	
販管費	14,135	14,560	+424	+3.0%
営業利益	8,641	8,246	△394	△4.6%
営業利益率	11.0%	9.8%	△1.2P	

連結P/Lハイライト 続き

(百万円)

	2012年3月期 第1四半期	2013年3月期 第1四半期	増減額	増減率
営業利益	8,641	8,246	△394	△4.6%
営業外損益	911	830	△80	△8.8%
受取配当金	830	717	△112	
経常利益	9,552	9,077	△475	△5.0%
特別損益	11,221	89	△11,132	△99.2%
関係会社株式売却益	8,564	—	△8,564	
特別配当金	3,010	—	△3,010	
法人税等	7,892	3,466	△4,425	
四半期純利益	12,881	5,699	△7,181	△55.8%

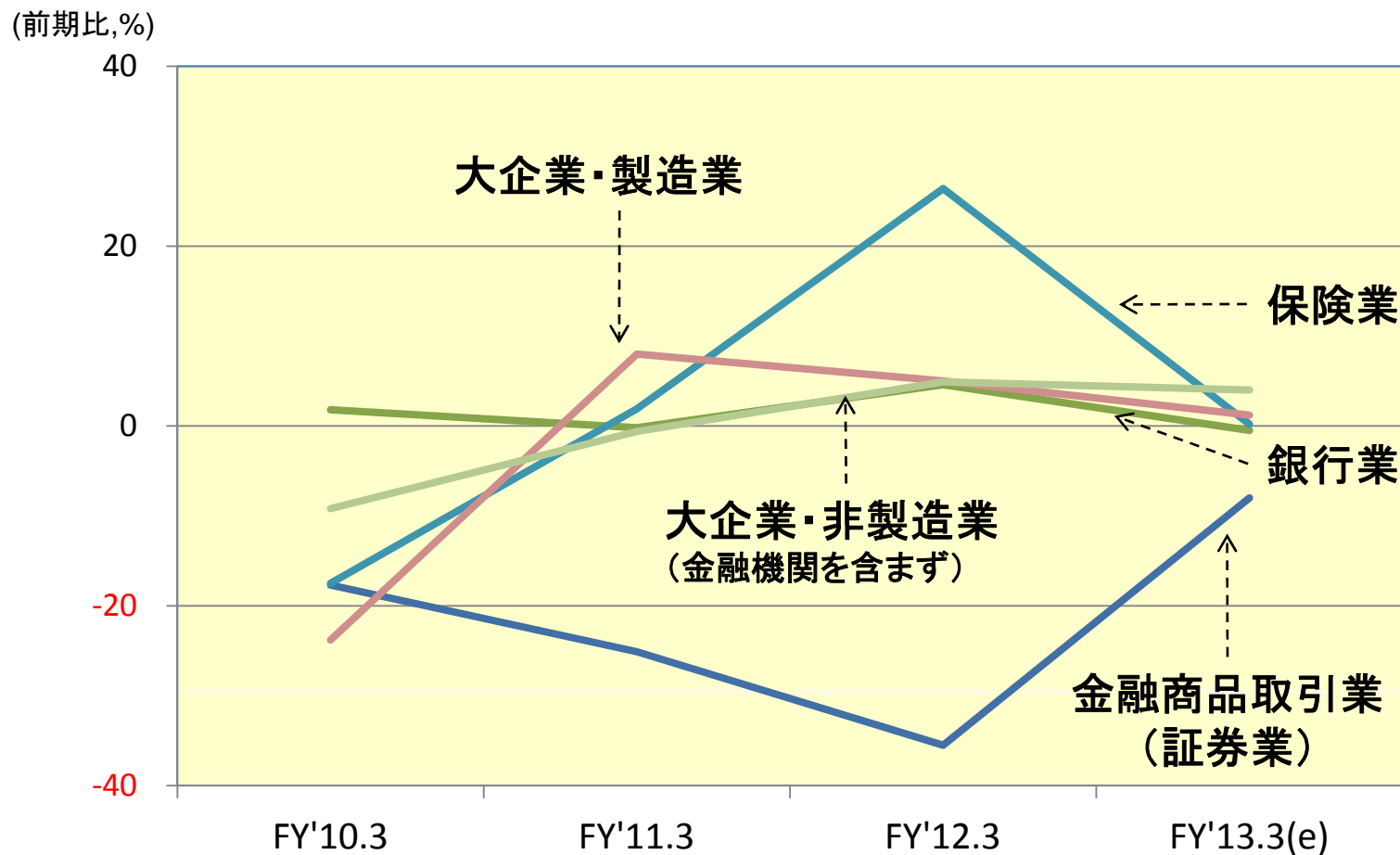
セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

	2011年6月末	2012年6月末	増減額	増減率
コンサルティング	5,091	5,874	+783	+15.4%
金融ITソリューション	97,817	93,495	△4,321	△4.4%
産業ITソリューション	36,506	41,323	+4,816	+13.2%
IT基盤サービス	12,614	12,859	+245	+1.9%
その他	3,298	3,653	+355	+10.8%
合計	155,327	157,206	+1,879	+1.2%
うち、期中分	153,678	155,023	+1,344	+0.9%

経営環境認識

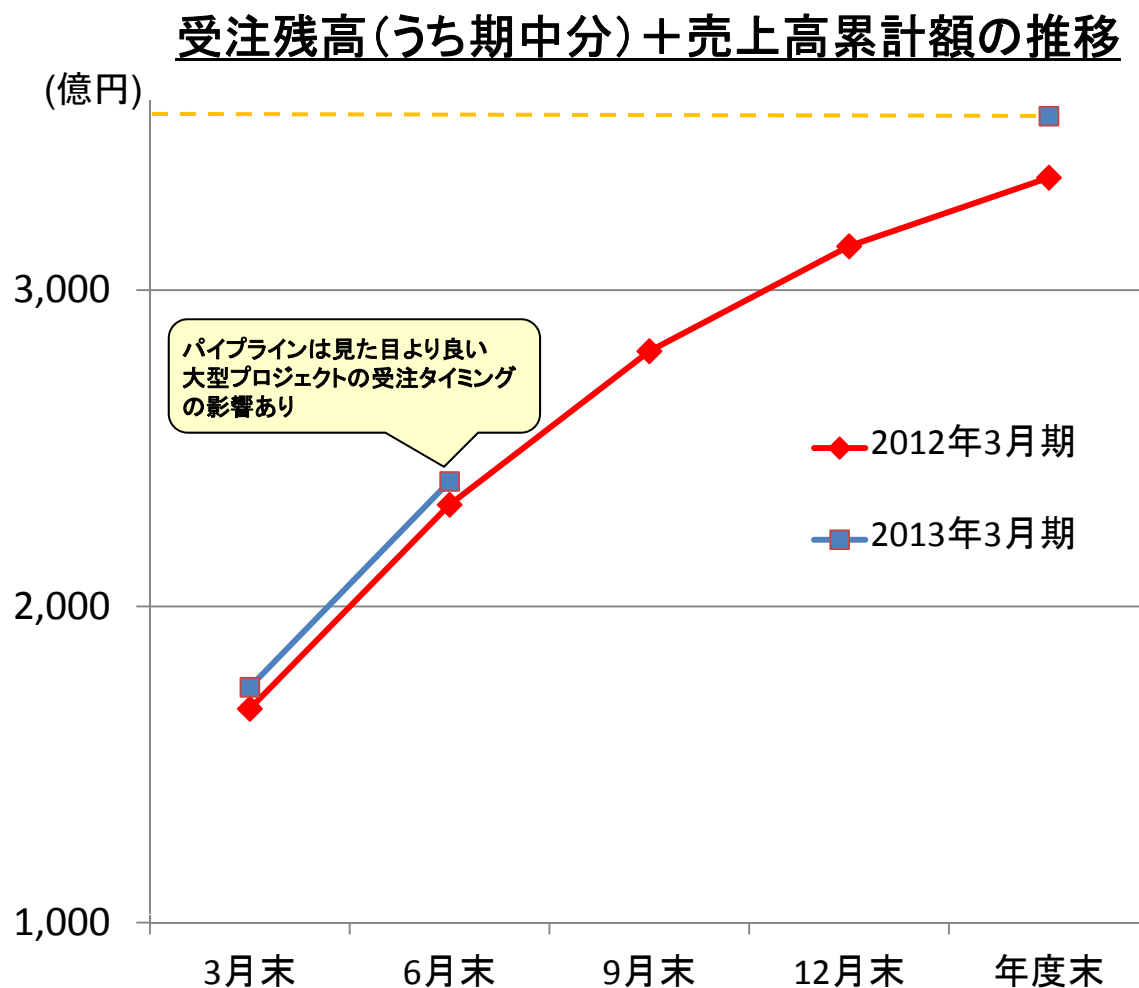
➤ 日銀短観の今年度のソフトウェア投資額(計画)は、前期比で若干増加



(出所) 日銀短観(2012年6月調査)企業に対するアンケート調査に基づく

売上高＋連結受注残高(うち期中分)

▶ 業績予想ラインで推移



1Qの実績と、通期の業績見通し

(億円)








		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2010年3月期	売上高	815	853	852	864	3,386
	営業利益	99	121	106	73	400
	営業利益率	12.2%	14.2%	12.5%	8.5%	11.8%
2011年3月期	売上高	806	814	798	843	3,263
	営業利益	65	94	110	114	384
	営業利益率	8.1%	11.6%	13.8%	13.5%	11.8%
2012年3月期	売上高	784	830	828	911	3,355
	営業利益	86	114	105	125	431
	営業利益率	11.0%	13.8%	12.7%	13.7%	12.9%
2013年3月期 1Qは実績 2Q以降は予想	売上高	844	905	1,800		3,550
	営業利益	82	127	240		450
	営業利益率	9.8%	14.1%	13.3%		12.7%

(注)2013年3月期2Qの数字は、上期業績予想(参考値)から1Q実績を差し引いた数字

足元の状況

➤ 大規模重要プロジェクトの完遂と、新規顧客創出・拡大を目指す

2013年3月期の取り組み

コンサルティング		・顧客IT部門支援(PMOなど)推進、官公庁向け、アジアを中心とした海外案件対応
金融ITソリューション		
証券業		・野村証券へのSTAR-IV導入は予定どおり、既存システムの廃止に向けた対応検討 ・STAR-IV顧客拡大に向けた営業継続
保険業		・既存大型顧客のプロジェクト推進、新規・追加案件獲得に向けた活動 ・業界再編の動きへの対応等による民間生損保拡大
銀行業		・インターネットバンキングシステム「Value Direct」で順調な顧客獲得、新規リリース ・信託銀行顧客の勘定系システムの刷新
その他金融業等		・資産運用系ASPでの①フロント・ミドル系サービス強化、②クラウド技術を活用したサービスの刷新や、③BPO事業の推進
産業ITソリューション		
流通業		・主要顧客の事業規模拡大や海外展開等の対応
製造・サービス業等		・コンシューマ・インダストリー(消費財製造業等)を中心に、新規顧客・新規案件の獲得努力を継続 ・NRIシステムテクノを通じた味の素へのサービス提供。通信業向け事業の拡大

高まるデータセンターニーズへの対応

■BCP/DRニーズの高まりに対応し、関西地区での新DCも検討開始

関西地区

新規検討開始



大阪データセンター

1992年

関東地区



(11月開業予定)

東京第一データセンター **NEW!**

2012年



日吉データセンター

1985年



横浜第一データセンター

1990年

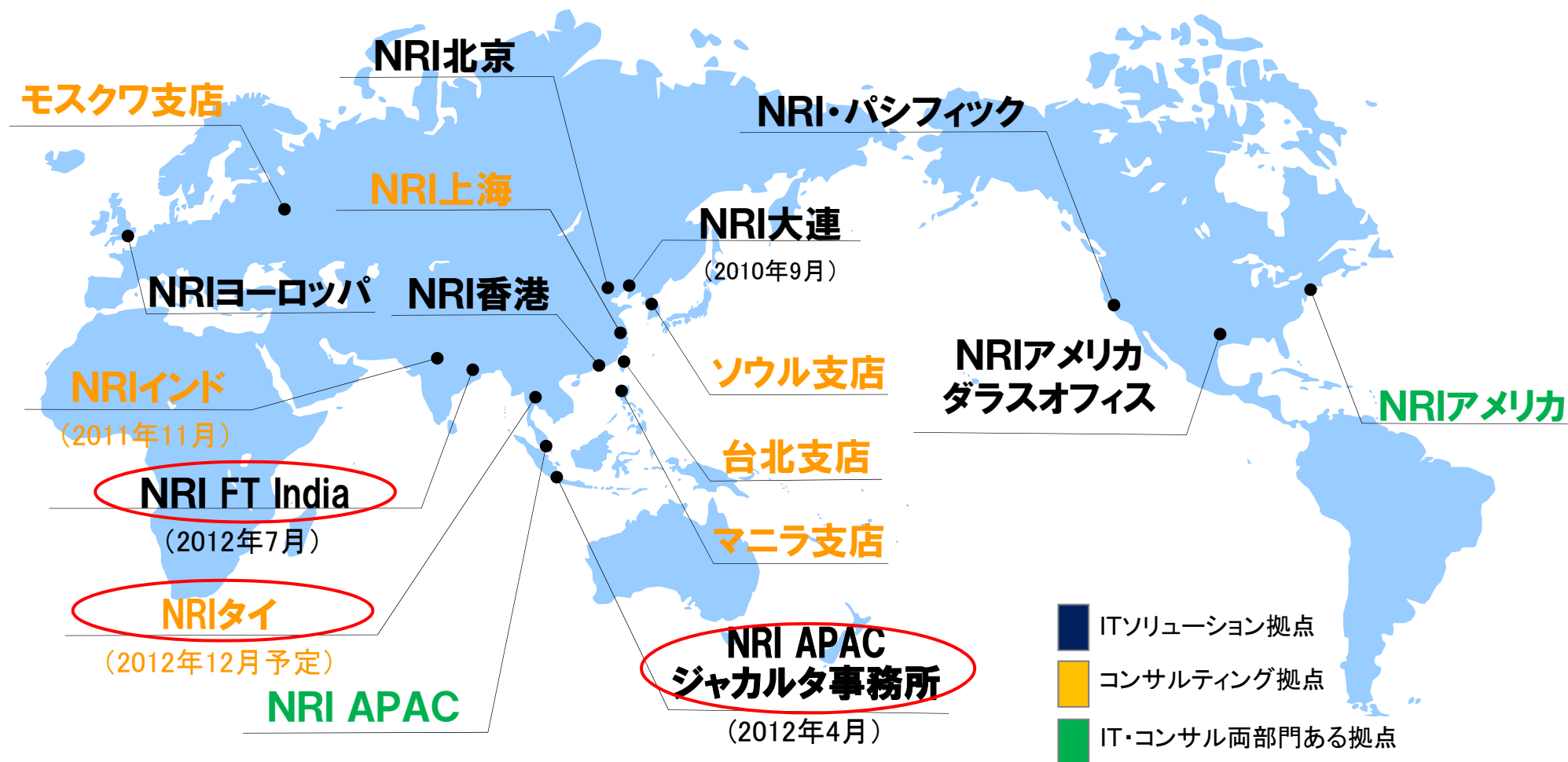


横浜第二データセンター

2007年

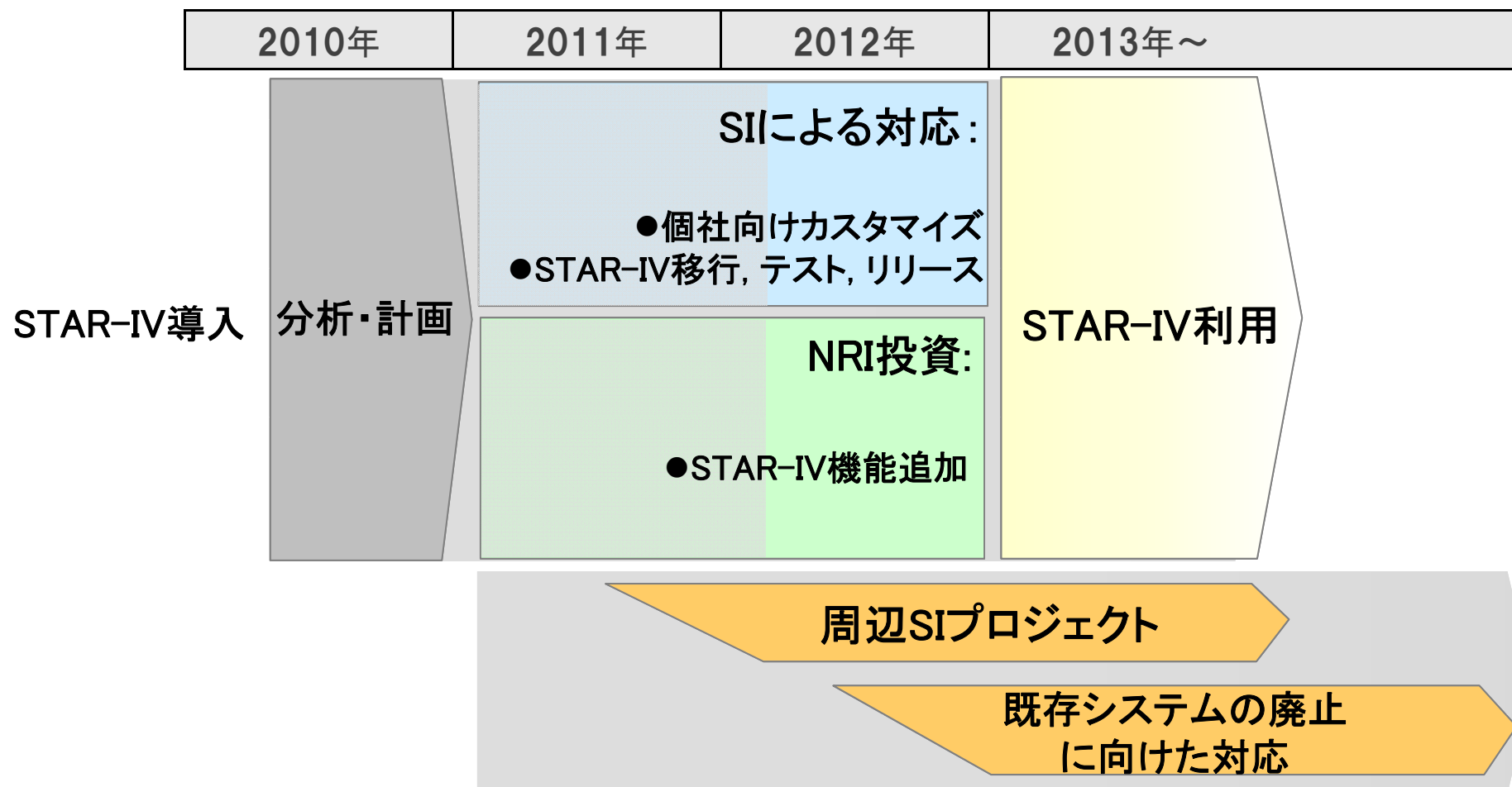
アジアを中心とした拠点の拡充

- 4月インドネシアのジャカルタに事務所開設
- 7月タイに現地法人の設立を決定



野村証券へSTAR-IV導入完遂とその後の展開

- 野村証券への「STAR-IV」導入プロジェクトは予定通りに進捗
- 今後、全体テストの実施とリリースに向けた準備へ

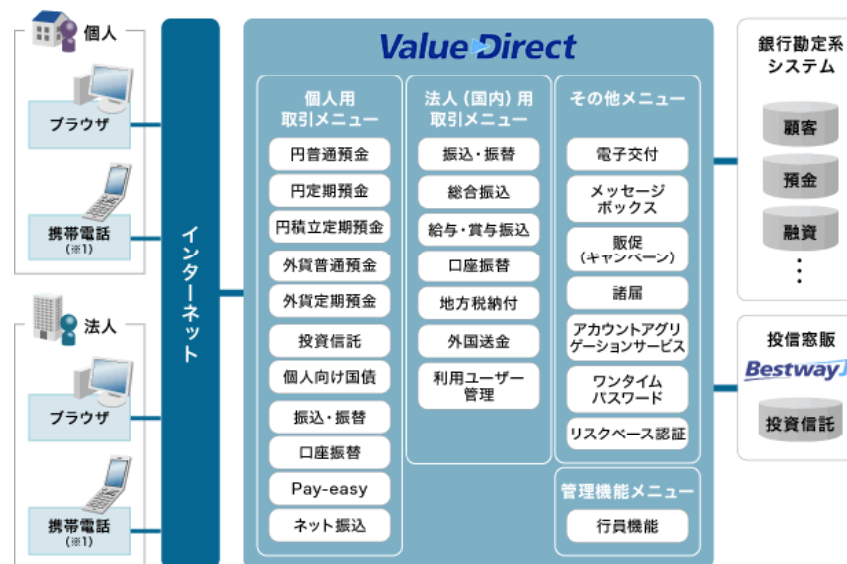


インターネットバンキングサービス Value Direct

●7行へ導入決定と順調に拡大中

Value Direct インターネットバンキングサービス

7行への導入決定
5年後20行へ導入目指す



※1 携帯電話 (iモード、EZweb、SOFTBANK) に対応

(注)「Value Direct」には、振込・振替、定期預金、外貨預金、投資信託、国債、ローンなど一連の取引に対応したフルバンキング機能を装備
「Value Direct/投信」は、「Value Direct」のうち投資信託機能を提供

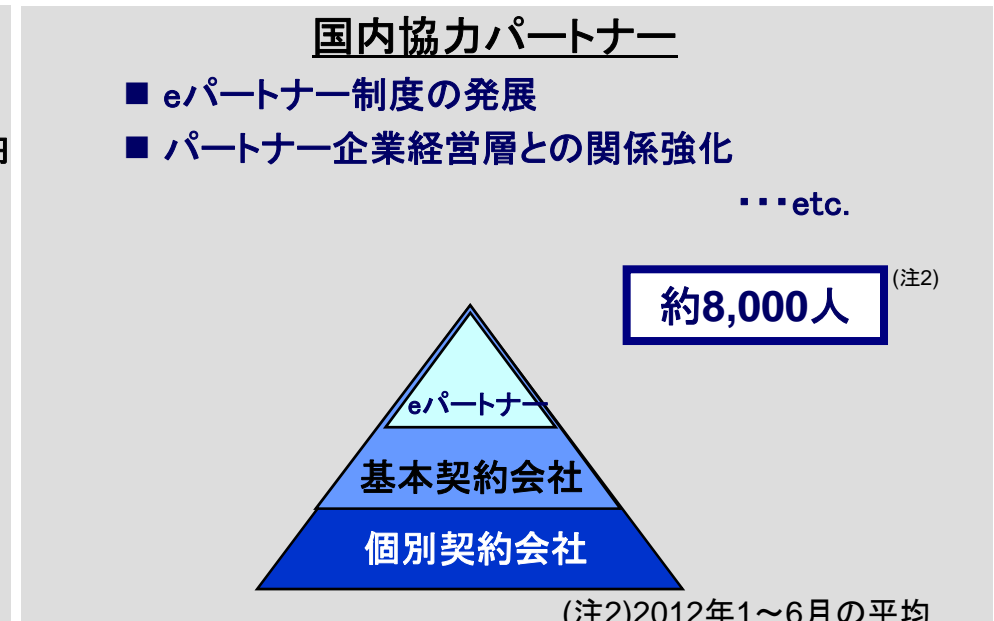
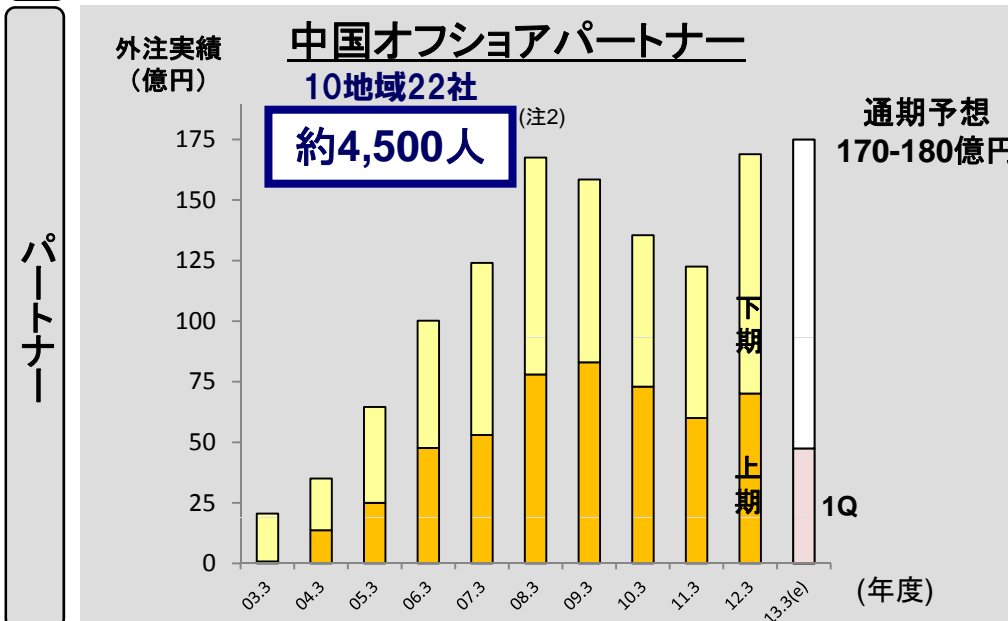
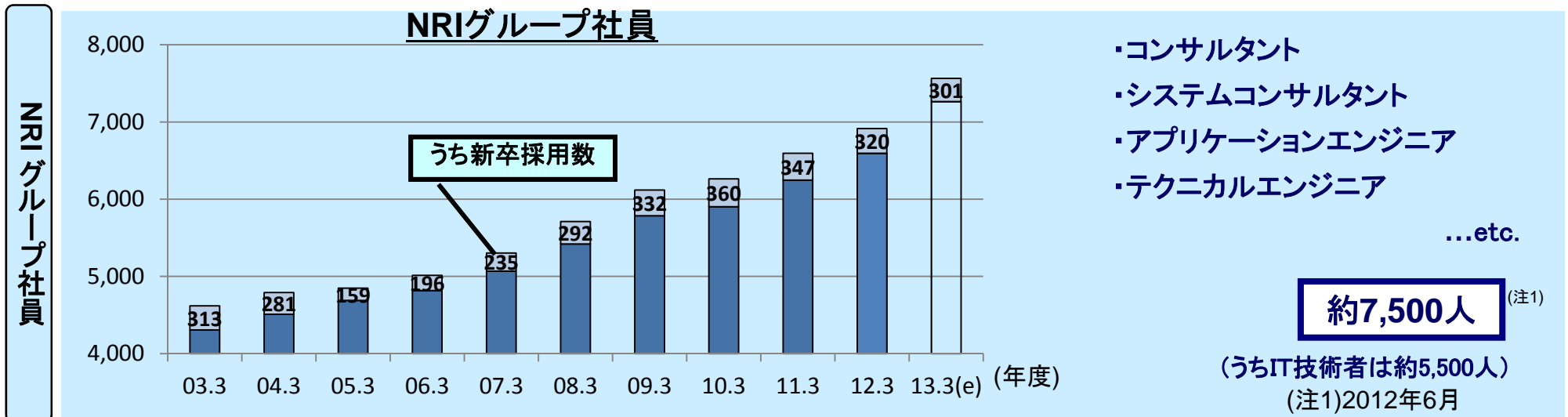
-
- ・本資料は、2013年3月期第1四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

参考資料

1. その他業績関連資料
2. 最近の取り組み
3. プロジェクト事例
4. その他

1. その他業績関連資料

社員+国内・中国協力パートナー



2. 最近の取り組み

インドネシアに駐在員事務所

- インドネシア ジャカルタにNRI APAC ジャカルタ駐在員事務所を4月27日に開設
- インドネシア地域において、物流及び流通業界向けのコンサルティングや、ITソリューションサービスの展開を担う
- NRIグループでは、2011年からインドでのコンサルティング拠点の設立や、インドIT企業の子会社化などを進めてきた。さらに本年4月には、シンガポールの現地法人を増資・改称してNRI APACとし、アジア事業展開の中核拠点とするなど、アジアでの事業体制強化を進めている。ジャカルタ事務所の開設も、こうした取り組みの一環

2012年5月21日 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

NRI未来ガレージ

- 参画企業と共同で新しいサービスの創出を目指す新たな取り組みとして「NRI未来ガレージ」を開設
- 「NRI未来ガレージ」では、アイデアジェネレーションのためのワークショップや、技術的検討、試作および共同での実証実験を行い、参画企業の持つニーズやノウハウと、NRIのコンサルティング、調査研究成果、システム開発技術を掛け合わせる事により、単独企業では思いつかない発想を生み出すとともに、それをアイデアで終わらせず、実現へとつなげていくことを目指す
- 先行事例として、最新フロント技術活用とビッグデータ活用を重点テーマに、社会ニーズを模索しつつ新しい技術の活用方法を検討。2012年9月に「NRI未来ガレージ」専用ルームを設置し、本年度中に10社以上の企業と新しいサービスの検討に取り組み、実証実験に進める事を目指す

2012年6月22日 日経産業新聞



2. 最近の取り組み

I-STARの全面刷新

- 「I-STARファミリー」において、保振決済リアル管理機能をもつ「I-STAR/CX(保振決済管理ソリューション)」および「I-STAR/MX(保振決済照合ソリューション)」の2つのソリューションに新たな機能を追加し、基盤を含めて全面的に刷新
 - 今回の刷新は、ほふりが2014年1月に開始する予定の国際標準化に向けたシステム変更にも対応するもの。グローバル標準であるISO20022の流れを受けて、機能面での追加にとどまらず、基盤面も刷新することでSTP化の促進をはかる
 - NRIでは、「I-STARファミリー」など共同利用型サービスにおいて、各種制度変更に迅速・的確に対応し、金融機関の負担軽減を推進
- * STP化: 金融業務において、人手を介さずに電子的に処理を行うこと

2012年5月25日 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

SmartBridge Advance

- 資産運用会社向けフロント業務システムの導入提案を積極化していく。
- 「SmartBridge Advance」は国内の法制度などに柔軟に対応できるものの、対象資産が国内株式に限定されていた。12年度に入ってから対象資産を外国株式、為替、為替予約、短期資産に拡大
- 今後は、バックオフィスシステムの導入先に積極的に提案していき、年間10社程度の新規採用を目指す

資産運用会社向け フロントシステム強化

野村総研

外国株式や海外発注など

野村総合研究所は、資産運用会社向けのフロント業務システムの導入提案を積極化していく。国内株式だけだった対象資産を12年度から外国株式などにも拡大したほか、海外に直接発注できる機能を追加して利便性を大幅に向上。すでに大手国内資産運用会社2社が導入、さらに12年度上期中に4社が導入を決定する見込みだ。

同社は、06年から「SmartBridge Advance」は国内の法や取引注文管理（OM）制度などに柔軟に対応（S）機能を持った資産運用会社向けのフロント業務システム「SmartBridge Advance」の導入先は14社にとどまらず、12年度に入ってから対象資産を外国株式、為替、為替予約、短期資産に拡大。短期資産（7社）で採用実績があるが、「Smart」のT+2への決済期間

「短縮化」にも対応。また、海外ネットワークとの接続機能を追加し、国内の証券会社を bypass して現地のブローカーに直接発注できる機能も持たせた。

さらに、13年度上期中に信用、先物、国内債券、外国債券まで対象資産を拡大し、「全ての資産に対応」（野村総研）できるようにする予定。

今後は、年間10社程度の新規採用を目指し、「バックオフィス」システムの導入先に積極的に採用を提案していきたい（同）

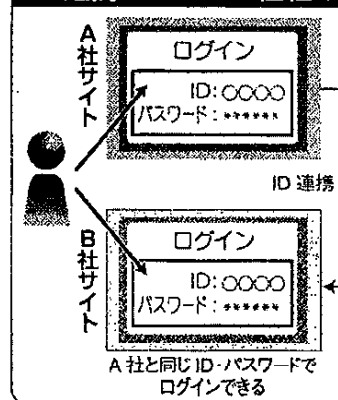
2012年5月25日 ニッキン

2. 最近の取り組み

Uni-ID

- 企業がウェブサイトで発行する顧客や社員のIDやパスワードを他社サイトのものと連携できる相互利用サービスを拡販する。ID連携の需要が企業内にもあると見て、経営統合した会社間や大手企業の子会社や海外拠点間など社内でのID連携を提案する
- ID連携サービス「Uni-ID」は2社のウェブサイトのID/パスワードを連携する仕組み。ある特定のサイトで取得したID・パスワードでもう一つ別のサイトも利用できるようになる
- ID連携の国際標準規格「オープンID」に準拠

NRIのID連携サービスの仕組み



野村総合研究所（NRI）は企業がウェブサイトで発行する顧客や社員のID（識別符号）やパスワードを、他社サイト、経営統合した会社間や大手企業の子会社や海外拠点間など社内でのID連携を提案する。標準形式の場合、約300万円、3カ月ほどで連携できる。

ID連携サービス「ユニID」は今後、事業再編を進めている大手企業に提案を強化する。子会社化前の会社で取得したIDを新会社でも利用できる。子会社や海外拠点ごとに別々だったIDも連携できるため、グループの社員向けにも活用できる。

企業の子会社や海外拠点間など社内でのID連携を提案する。標準形式の場合、約300万円、3カ月ほどで連携できる。

ID連携サービス「ユニID」は今後、事業再編を進めている大手企業に提案を強化する。子会社化前の会社で取得したIDを新会社でも利用できる。子会社や海外拠点ごとに別々だったIDも連携できるため、グループの社員向けにも活用できる。

同サービスは2社のウェブサイトのID・パスワードを連携する仕組み。ある特定のサイトで取得したID・パスワードでもうひとつ別のサイトも利用できるようになる。ID連携の国際標準規格「オープンID」に準拠しており、同規格を採用する世界中のサイトと連携できる。

野村総研

社内ID連携を支援

統合企業や海外拠点間

2012年6月25日 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

健康みらい予報

- 久山生活習慣病研究所との共同研究により開発した、生活習慣病指導支援システム「健康みらい予報」の機能を拡張した新バージョンを提供開始
- 同ソフトは個人の健康診断結果などを入力すると、過去のデータを基に今後10年間で発症する危険性を倍率で表示する
- 新たに「血糖値インジケータ」機能を搭載。心血管病の発症に対する危険因子である血糖値やコレステロール、中性脂肪などを今後低減していくことで、「心血管病の10年間の発症確率」、「同性同年齢とのリスク比較」、また「予測血管年齢」の改善度合いを、定量的に予測することができるようになる

2012年5月15日 日経産業新聞

3. プロジェクト事例



全国の大学生生活協同組合 様

大学生協ERPシステムの構築と運用
POS及びICカード決済システム構築と運用

(注)NRIネットコムによるサービス提供

4. その他 - コミュニケーション活動

セミナー等



2012年5月

ITロードマップセミナー Spring2012



2012年5月

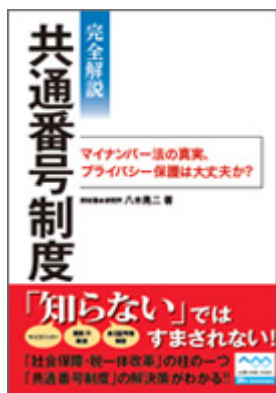
「2012 Japan IT Week 春」に出典



2012年7月

「IT Japan 2012」で講演

出版物



2012年4月以降に
出版された本の例